

「地域を支える建設業」 検討会議

第 43 回全体会議

長野県提出資料

県資料 1	入札制度等の見直しについて	… 1
県資料 2	優良技術者表彰評価方法の見直しについて	… 8
県資料 3	6月末の執行状況（5か年加速化対策）	… 10
県資料 4	建設産業における担い手の確保・育成と生産性の向上について	… 12
県資料 5	災害時における応急対策業務に関する協定について	… 22
県資料 6	令和元年東日本台風 災害復旧工事の進捗状況	… 24
県資料 7	令和3年度 高校生を対象とした建築現場体験について	… 27
県資料 8	建設現場における中学生の職場体験学習の受入れについて	… 28



©長野県アルクマ
長野県 PR キャラクター「アルクマ」

治水 ONE
NAGANO

～みんなできりくむ『流域治水』～

長野県は『流域治水』を推進しています！



Youtubeで
動画配信中！

入札制度等の見直しについて

「地域を支える建設業」検討会議
第 43 回 全体会議

受注希望型競争入札の実施状況について

技術管理室

I 受注希望型競争入札の状況

1 建設工事（環境部・農政部・林務部・建設部・企業局）

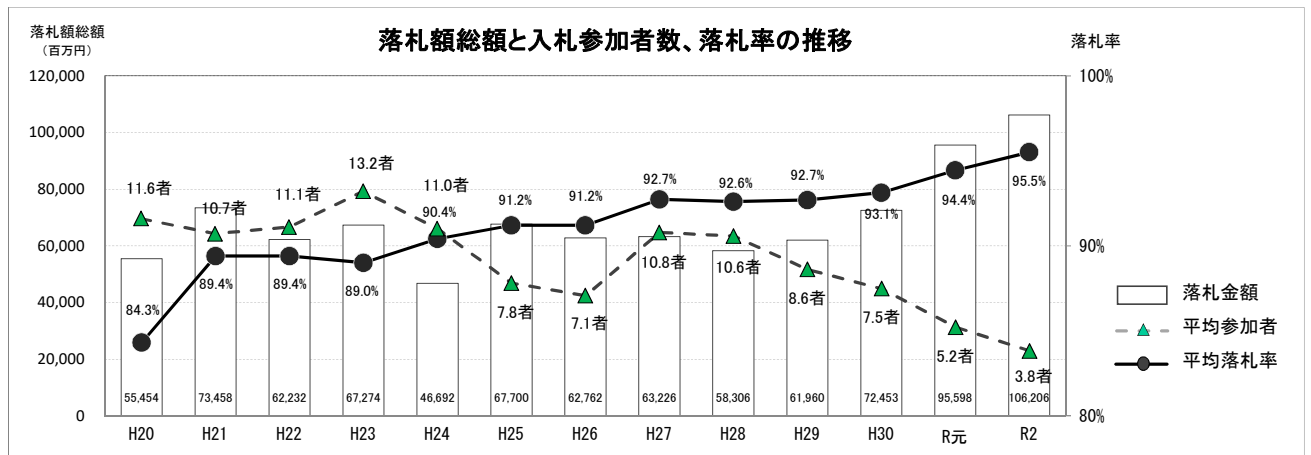
(1) 月別・年度別の状況

注）集計は、開札日を基準としている。（森林整備を除く）

区 分	開札合計 (件)	開札結果			平均参加者数(者)	平均落札率(%)	
		不調(応札なし)	不落	契約			
令和元年度	4月	98	2	4	92	8.6	93.1
	5月	78	1	4	73	6.6	93.1
	6月	211	12	4	195	8.6	93.1
	7月	273	16	6	251	5.4	93.5
	8月	218	21	6	191	5.0	93.7
	9月	235	27	6	202	4.6	95.0
	10月	181	32	3	146	3.6	95.2
	11月	101	14	4	83	3.4	95.1
	12月	142	20	6	116	4.2	94.9
	1月	123	13	0	110	4.2	95.1
	2月	271	15	2	254	5.0	95.1
	3月	290	31	5	254	4.0	95.7
	合 計	2,221	204	50	1,967	5.2	94.4
令和2年度	4月	107	14	2	91	3.2	96.0
	5月	56	4	0	52	4.8	95.2
	6月	164	7	4	153	5.3	95.5
	7月	268	29	7	232	4.1	95.7
	8月	171	26	4	141	3.1	95.5
	9月	254	43	3	208	3.7	95.5
	10月	162	33	2	127	3.0	95.3
	11月	147	29	4	114	3.0	95.1
	12月	193	31	4	158	3.1	95.7
	1月	194	28	1	165	3.3	95.9
	2月	305	21	4	280	3.9	95.4
	3月	175	6	2	167	5.1	95.0
	合 計	2,196	271	37	1,888	3.8	95.5
令和3年度	4月	96	8	1	87	4.4	95.1

※令和元年8月1日以降の公告案件から見直し後の失格基準を適用

(2) 近年の入札状況



(3) 地域別(10ブロック)の動向

		佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アルプス	長野	北信	全県
令和元年度	平均参加者数(者)	6.6	4.6	4.5	5.3	5.2	2.6	4.8	4.3	5.8	6.2	5.2
	平均落札率(%)	95.5	94.2	93.3	94.3	94.0	98.2	94.9	95.4	93.7	93.4	94.4
	地元受注率(件数)(%)	92.6	85.6	94.0	88.0	89.7	86.8	93.4	88.7	94.9	86.0	91.0
	地元受注率(金額)(%)	76.8	74.9	86.7	63.0	79.5	90.0	75.1	68.0	87.7	58.3	76.0
令和2年度	平均参加者数(者)	3.0	2.6	6.9	4.2	3.8	2.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.8
	平均落札率(%)	96.3	96.5	94.1	95.1	94.7	98.0	96.1	96.1	94.8	94.7	95.5
	地元受注率(件数)(%)	94.0	74.0	93.9	95.2	90.7	81.4	93.5	94.2	94.9	90.4	91.2
	地元受注率(金額)(%)	82.5	63.0	83.0	91.8	83.3	59.9	56.2	89.9	85.4	88.7	75.8

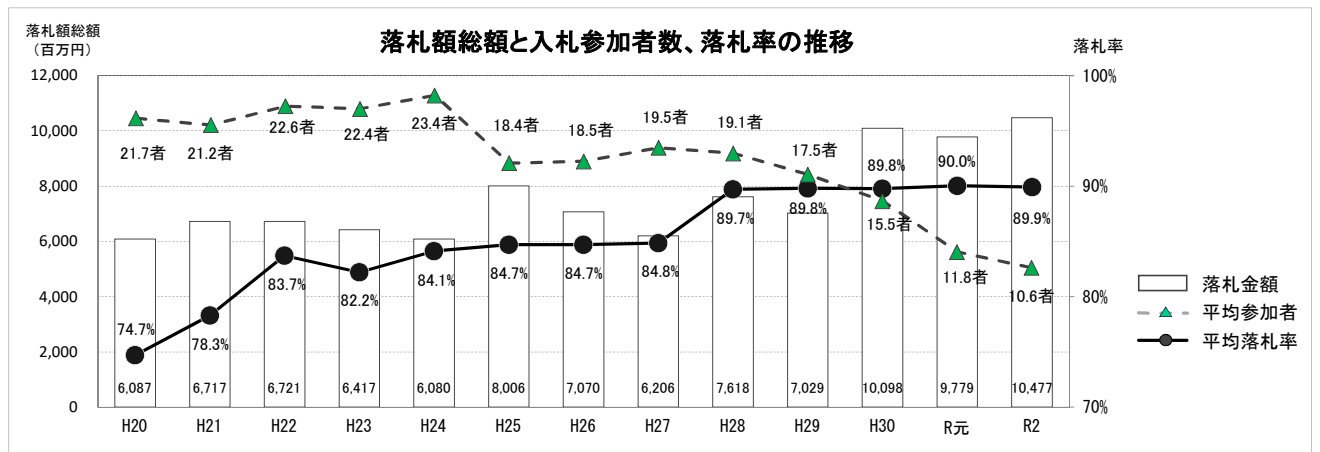
2 委託業務（環境部・農政部・林務部・建設部・企業局）

(1) 令和元・2年度の状況

注) 集計は、開札日を基準としている。(森林整備を除く)

区分	開札合計 (件)	開札結果			平均参加者数(者)	平均落札率(%)	
		不調(応札なし)	不落	契約			
令和元年度	4月	70	0	0	70	17.9	89.9
	5月	99	1	1	97	16.5	89.9
	6月	174	0	2	172	15.2	90.0
	7月	242	3	3	236	14.2	90.0
	8月	199	3	0	196	12.3	90.0
	9月	174	7	2	165	9.8	90.2
	10月	183	16	4	163	7.4	89.9
	11月	134	13	0	121	7.2	90.2
	12月	111	5	2	104	7.9	90.0
	1月	114	0	0	114	11.2	90.1
	2月	141	3	1	137	12.0	89.9
	3月	68	0	0	68	12.4	89.9
	合計	1,709	51	15	1,643	11.8	90.0
令和2年度	4月	53	0	1	52	14.0	89.9
	5月	72	1	0	71	11.5	89.6
	6月	156	1	2	153	11.2	89.9
	7月	216	5	0	211	11.3	90.0
	8月	151	3	0	148	8.4	89.9
	9月	153	10	2	141	8.7	89.9
	10月	134	12	1	121	7.8	89.8
	11月	158	9	1	148	8.3	90.1
	12月	100	4	0	96	10.0	89.8
	1月	127	1	0	126	13.3	90.0
	2月	185	4	0	181	13.2	89.9
	3月	76	0	0	76	10.8	89.9
	合計	1,581	50	7	1,524	10.6	89.9
令和3年度	4月	113	1	0	112	11.5	89.8

(2) 近年の入札状況



II 総合評価落札方式の状況 (令和3年3月末現在)

(単位: 件)

区分	平成16~28年度 (~H20試行)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考	
工事	技術等提案型	46	5	4	8	2	技術等提案Ⅱ型含む
	簡易型	5,758	453	562	691	772	
	簡易Ⅱ型	-	-	104	109	71	
	地域貢献等	-	-	-	35	153	R1.8以降実施
	計	5,804	458	670	843	998	
委託業務	技術等提案型	63	6	5	0	0	技術等提案Ⅱ型含む
	簡易型	2,467	367	581	524	579	
	簡易Ⅱ型	-	228	346	341	297	
	計	2,530	601	932	865	876	
合計	8,334	1,059	1,602	1,708	1,874		

建設工事の総合評価落札方式における加点対象の拡大 (建設キャリアアップシステムの活用)

1. 現状と課題

技能労働者の経験や技能に応じた処遇の実現及び現場管理の効率化を図ることを目的に、令和2年4月から総合評価落札方式（工事成績等簡易型）において「建設キャリアアップシステム（CCUS）を活用することを誓約する者」を加点評価する取り組みを開始している。

これまでの取組で、CCUSの登録は進んできているものの、令和3年2月時点では県内業者の事業者ID取得率は「9.8%」で、関東地方整備局管内の「14.3%」と比較し、下回っている状況にある。

今後、建設業の担い手確保を進めていく上で、CCUSの活用推進が必要であり、取組の拡大が求められている。

2. 見直し内容（案）

技能労働者の処遇改善などに重要な役割を果たす、「当該工事において、建設キャリアアップシステムを活用[※]することを誓約する者」を評価する対象工事を拡大

(1) 評価対象

(現行) 予定価格 **8,000万円以上**の建設工事

↓

(見直し後) 予定価格 **3,000万円以上**の建設工事

※「建設キャリアアップシステムの活用」とは、建設現場にカードリーダーを設置し、技能労働者の日々の就業履歴を蓄積するとともに、作業員名簿や施工体制の作成等の現場管理にシステムを活用することをいう。

(2) 対象工事及び評価点

対象工事：総合評価落札方式により発注する全ての建設工事

評価点：0.25点

3. 実施（予定）時期

令和3年9月頃（令和3年第2回契約審議会後の予定）

【参考】建設業者(関東地方整備局管内)のCCUS登録状況等  国土交通省

令和3年2月12日

建設業者(関東地方整備局管内)の建設キャリアアップシステム(CCUS)の登録状況等

(参考)

	技能者ID数 (R3.1.31現在)	事業者ID数※1 (R3.1.31現在)		建設業者数 (R2.3.31現在) ※2
		うち、建設業者 事業者ID数 (R3.2.12現在)※3	建設業者比	
① 茨城県	8,423	1,572	1,114 9.3%	12,001
② 栃木県	5,173	1,177	740 10.0%	7,382
③ 群馬県	4,451	1,077	644 8.6%	7,463
④ 埼玉県	33,509	6,248	3,417 14.5%	23,635
⑤ 千葉県	28,505	4,690	2,899 15.6%	18,564
⑥ 東京都	50,152	11,789	7,470 17.2%	43,444
⑦ 神奈川県	35,653	7,145	4,324 15.4%	28,053
⑧ 山梨県	2,407	517	379 10.7%	3,529
⑨ 長野県	5,468	983	747 9.8%	7,640
関東地整管内	173,741	35,198	21,734 14.3%	151,711
全 国	463,614	90,403	— —	472,473

	大臣許可業者(R2.3.31現在) ※2		知事許可業者(R2.3.31現在) ※2	
	事業者ID数 (R3.2.12現在) ※3	建設業者比	事業者ID数 (R3.2.12現在) ※3	建設業者比
	125	49 39.2%	11,876	1,065 9.0%
	83	35 42.2%	7,299	705 9.7%
	102	38 37.3%	7,361	606 8.2%
	406	140 34.5%	23,229	3,277 14.1%
	254	106 41.7%	18,310	2,793 15.3%
	2,715	1,021 37.6%	40,729	6,449 15.8%
	502	171 34.1%	27,551	4,153 15.1%
	32	18 56.3%	3,497	361 10.3%
	86	50 58.1%	7,554	697 9.2%
	4,305	1,628 37.8%	147,406	20,106 13.6%
	10,259	— —	462,214	— —

※1 事業者ID数には、建設業の許可を受けていない建設企業(無許可業者)も含まれる。

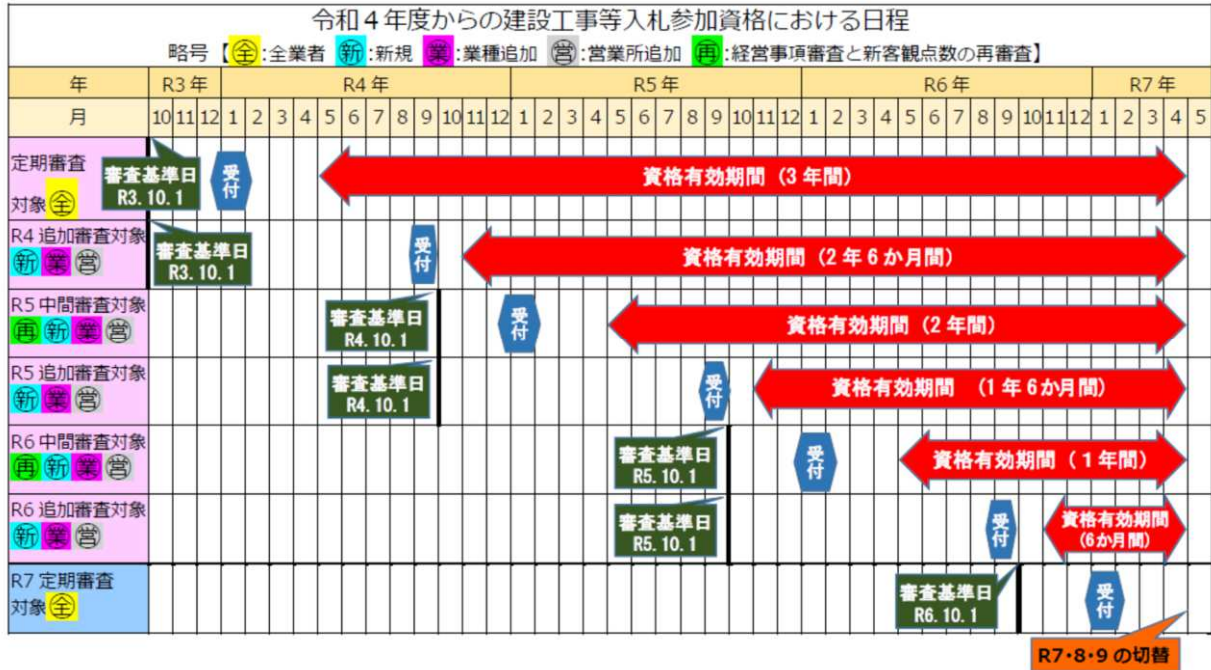
※2 建設業者数は、国土交通省「建設業許可業者数調査(令和2年3月末現在。同年5月1日公表)」による。

※3 (一財)建設業振興基金の建設キャリアアップシステム公開事業者情報の検索結果(R3.2.12検索)による。

令和4・5・6年度の建設工事等入札参加資格申請における審査項目等の見直し

1 資格付与期間の変更

資格付与期間を2年から3年に変更し、継続して1年ごとに再審査を実施（日程は次のとおり）



2 建設工事における新客観点数の加点項目の内容変更

(1) 加点項目の追加

① 持続可能な開発目標（SDGs）を追加

- 申請日に「長野県 SDGs 推進企業登録制度」に登録のある事業者に対し、10点を加点

② 建設キャリアアップシステム（CCUS）を追加

- 審査基準日にCCUSの事業者情報の登録が完了している事業者に対し、10点を加点
- CCUS事業者情報の登録が完了し、自社で雇用している技能労働者のうち、審査基準日に技能労働者登録が完了している割合に応じて加点
(10%以上50%未満で1点、50%以上80%未満で3点、80%以上で5点)

③ 技能労働者の月給制の導入を追加

- 審査基準日に技能労働者のうち、月給制を導入している技能労働者の割合に応じて加点
(50%以上80%未満で6点、80%以上で10点)

(2) 項目内容の変更

- 労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）認証の対象について、中小企業向けのコンパクトコスモスを明記
- 職場いきいきアドバンスカンパニーの認証について、申請日時点において認証を受けている場合に加点としていたが、審査基準日において認証を受けている場合に加点とする

3 押印廃止に伴う審査書類提出の電子化

令和6年度に行う次期定期審査に向け、入札参加システムを刷新し、統一窓口による電子申請にする予定です。これに向け今年度の追加審査及び定期審査において試行的に実施します。

① 追加審査（8月受付予定）

② 定期審査（12月受付予定）

新客観加点書類等をPDF、電子申請試行

市町村等における新・担い手3法の徹底について

【趣旨】

H26に「担い手3法」（品確法、入契法、建設業法）が一体的に改正され、公共工事の発注者・受注者の基本的責務が示された。R元に「新・担い手3法」として改正され、発注機関ごとに建設業の働き方改革の推進に資する方策を講ずることが努力義務化された。これらを背景に、情報共有・連携を目的とした「長野県発注者協議会」と市町村を支援するための「おでかけ技術管理室」を展開してきた。

これに加え、方策が遅れている市町村へ国が要請することを目的の一つとした、長野県公共工事契約業務連絡協議会を設立し、更なる支援を図りたい。

○長野県発注者協議会

根拠法令	品確法第7条（情報交換を行い連携） 品確法第21条（発注者間の連携体制整備）
発 足	平成21年6月10日（制定）、平成31年1月18日（改正）
目 的	国、県、市町村等の各発注者が、公共工事の品質確保の促進に向けた取組み等について、情報交換を行い、発注者間の連携及び協力体制を強化し、もって長野県における公共工事の品質確保の促進に寄与する。
R3計画	11月開催予定
開催方法	未定

○おでかけ技術管理室

根拠法令	なし
発 足	R元（8月27日通知）R2（10月13日通知）
目 的	法改正に関する説明や入札契約制度等に関する助言を行う「出張相談窓口」として、市町村からの要望に答える。
R3計画	9月通知予定
開催方法	出張又はWeb会議

○長野県公共工事契約業務連絡協議会

根拠法令	入契法第20条（入札契約の適正化を促進するための指針に照らして特に必要があると認められる措置を講じることを国が要請できる。）
発 足	令和3年8月30日
目 的	入契調査（毎年度実施）により取組が遅れている市町村を中心に方策を講じるよう国からの要請
R3計画	8月30日
開催方法	Web会議

長野県優良技術者表彰（建設工事）評価方法の見直し

長野県優良技術者表彰（建設工事）は、工事成績評定点と面接等で評価しておりましたが、令和3年度から工事成績評定点の評価とします。

1 見直し理由

激甚化・頻発化する災害への対応や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等による業務量の増加に伴い、建設現場の技術者は、効率化、省力化を図りつつ、適正な施工や工夫等により、品質の高い施設の建設に取り組んでいる。

こうした近年の建設現場を取り巻く状況変化を踏まえ、現場の出来ばえや施工管理の取り組みを重視する評価とした。

また、従前の申請方式は、主な取組の説明書の作成など、技術者の事務負担が大きかったため事務の軽減を図った。

2 見直し内容

1 主な見直し内容

(1)一般部門：主任（監理）技術者

○工事成績評定点の上位から過年度の表彰実績を踏まえ表彰する。

○下請企業の技術者は対象外とする。

〈見直し前：企業からの申請による者を工事成績表定点と面接等で評価〉

(2)若手部門：現場代理人（40歳未満）

○工事成績評定点の上位から過年度の表彰実績を踏まえ表彰する。

〈見直し前：企業からの申請による者を工事成績表定点と面接等で評価〉

2 適用

○令和3年度から実施

優良技術者表彰 建設工事の流れ

R 2

企業からの申請（電子申請）

1次評価（評価委員）工事箇所の評価書類審査

【評価項目の3項目について評価】

- ①必須項目；品質管理、出来形管理
- ②評価項目より企業が選択した2項目

※1つの工事につき複数名申請可能

申請対象者は、
1つの建設工事につき元請、下請及びJV等の企業の
中から、1企業1名の申請が可能

2次評価（評価委員会）技術者の評価
【技術力、責任感、説明力】

審査委員会

被表彰者決定

R 3 改正後

事務局（技術管理室）

建設工事 一般部門

- ◆ R2年度しゅん工の成績評定点上位から過年度表彰実績を踏まえ、工事を抽出し、主任（監理）技術者を受賞者とする。

建設工事 若手部門

- ◆ R2年度しゅん工の成績評定点上位から過年度表彰実績を踏まえ、工事を抽出し、現場代理人（40歳未満）を若手技術者の受賞者とする。

評価委員会

- ・抽出した工事、技術者を事務局から報告し、評価委員会の同意を得る。

審査委員会

被表彰者決定

令和 3 年度執行状況

建設部 技術管理室

1 執行計画

○上半期執行方針

全体（令和 3 年度当初予算及び令和 2 年度予算繰越分の合計額）の概ね 6 割以上の契約を目標とし、早期発注に努める。

○6 月末時点の執行率（令和 3 年度当初予算及び令和 2 年度予算繰越分の合計額）
56.6%

2 令和 2 年度 2 月補正に係る契約等の状況

○2 月補正予算の執行方針

原則として令和 3 年 6 月末までに公告することを目標とする。

○令和 3 年 6 月末の執行状況（実績）

【公告】

（件）

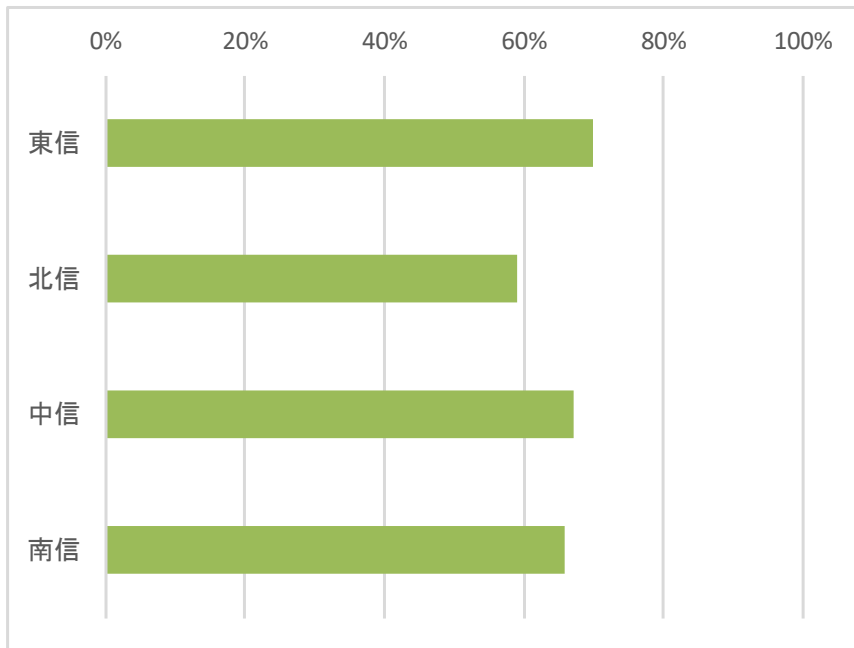
	予定件数	公告件数	公告率
工事請負費	350	331	94.6%
その他	451	425	94.2%
合計	801	756	94.4%

【契約】

（百万円）

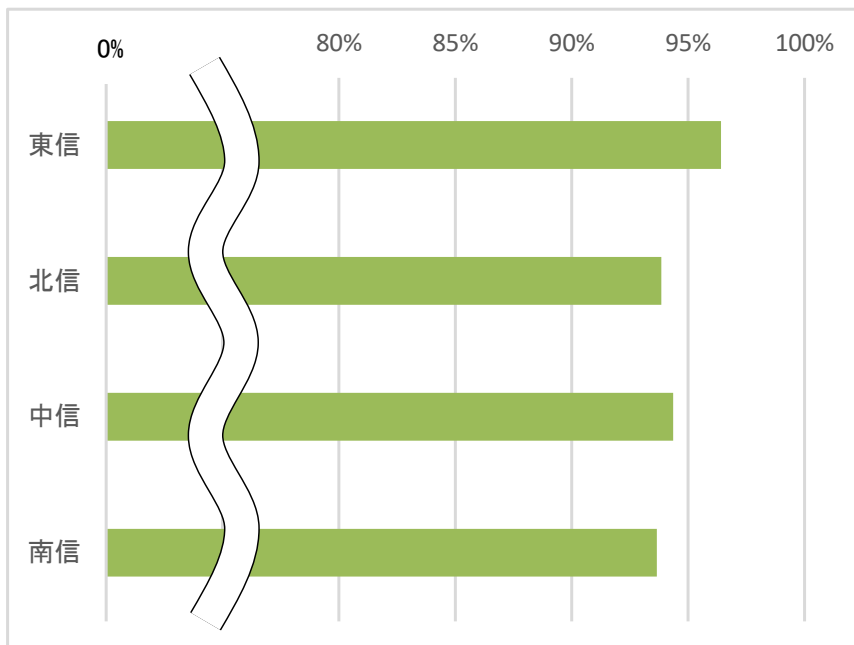
	予定額	契約済額	執行率
工事請負費	26,602	15,362	57.7%
用地補償費	1,076	832	77.3%
その他	6,539	2,808	43.0%
合計	34,216	19,002	55.5%

令和3年度 執行状況（工事請負費：R3.6末）



区分	東信	北信	中信	南信
執行率	69.9%	59.0%	67.0%	65.8%

令和2年度2月補正 公告状況（R3.6末）



区分	東信	北信	中信	南信
公告率	96.4%	93.8%	94.4%	93.7%

建設産業における担い手確保・育成と生産性の向上について

施策の視点		事業・取組	R元年度	R2年度	R3年度
			実績	実績	実施予定
担い手の確保・育成	人材の確保	【就労促進】 ・木造建築物の担い手確保に向けた啓発事業 ・建設系学科高校生を対象とした就労促進事業 ・建設技術実践プロジェクト事業 ・2級土木・建築施工管理技士試験準備講座 ・普通科高校等とつながる機会の確保（職場体験）	12校 34クラス 1,031人 13校 1,904人 3校 5会場 (土木3,建築2) —	9校 26クラス 778人 12校 1,946人 3校 1会場 (土木) —	8校 14校 4校 5会場 (土木2,建築1,測量2) 新規
		【週休二日】 ・入札参加資格で加点 ・週休2日工事の拡大実施 実施工事数（割合） 週休2日の確保を評価する入札（総合評価）	943者 加点 539件(40.0%) —	985者 加点 653件(59.6%) 新規（9月～）	継続 継続 継続
		【労働環境・処遇改善】 ・現場環境の改善（女性用トイレ、更衣室等） ・公共工事設計労務単価の改定（県内主要8職種単純平均） ・建設キャリアアップシステム(CCUS)の登録促進 登録状況※2 ・CCUSの活用を評価する入札（総合評価）	熱中症対策経費補正 21,188円(R2.3) 747所 —	快適トイレ試行開始 21,400円(R3.4) 983所 5,468名 新規	継続 継続 継続 拡充予定
	人材の育成	・担当した技術者の名前を刻もうプロジェクト ・優良技術者表彰 一般部門 ・ " 若手部門 ・若手技術者の配置を総合評価で加点評価	継続 58人 33人 51件	継続 74人 35人 49件	継続 継続 継続 継続
	経営環境の安定	・失格基準等、低入札価格調査の改善 ・適正な工期設定 ・適時適切な設計金額の算定	一部改善※1 週休2日考慮 (H30～) 継続	継続 継続 見積活用試行	継続 継続 継続
	平準化	・ゼロ負債の活用 ・債務負担行為の活用 ・早期契約制度、フレックス工期の活用 ・平準化率※3	21.2億円を設定 359億円 工事299件 委託205件 0.79	23.2億円を設定 514億円 工事549件 委託129件 0.94	継続 継続 継続 —
生産性の向上	ICTの活用	・ICT活用工事の実施拡大	土工 44件 舗装 10件 (ほか 3件 計57件 (法面等))	土工 45件 舗装 8件 (ほか 12件 計65件 (法面等))	継続
		・遠隔臨場の実施（試行）	—	試行開始 実施9件	継続
	・BIM/CIMの実施拡大	協議会設立	研修実施等	協議会拡充	
規格の標準化	・コンクリート規格の標準化等による省力化	継続	継続	継続	
その他	長野県の契約に関する条例に基づく取組		取組方針に基づく入札制度等の改善		
	長野県建設産業担い手確保・育成地域連携ネットワーク会議		2回開催 (7月、2月)	1回開催 (書面開催)	継続
	建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する長野県計画の取組		継続	継続	継続

※1 委託業務：低入札価格調査導入

※2 国土交通省調査より（R元はR2.3.31時点、R2はR3.1.21時点）

※3 平準化率＝（4～6月の工事平均稼働件数）／（年度の工事平均稼働件数）

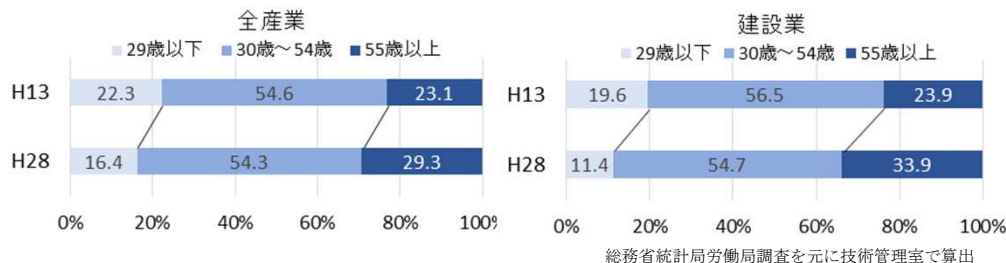
事業概要

(1) 事業の目的

建設部門の専門教育を受けた高校生等に対し、実践的・専門的な学びの機会を提供することで、県内の建設産業（建設業・測量設計業など）への就業を促進する。

(2) 事業の必要性

建設産業は他産業に比べ若手比率の低下と高齢化が進行しており、持続的に地域を支えていくには、将来の担い手を安定的に確保するための就業促進の取組が必要。



(3) 事業内容

産・学・官の連携により、教育現場に必要な専門性を補完するための2つの事業を実施し、実践的かつ直接的に若者に働きかけることで、建設産業への理解を深め、就業意欲の向上を図る。

事業	建設技術実践プロジェクト事業 【建設産業の魅力を体感】	建設関係資格取得支援事業 【担い手の育成、離職防止】
対象	建設系学科高校生等	建設系学科高校生等
事業概要	一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で、測量、設計、工事のプロセスを自ら実践。	「2級土木・建築施工管理技士補」及び「測量士補」の資格取得を支援する試験準備講座(5会場)を開催。
役割分担	産	技術者の派遣 資機材(重機、測量機器等)の提供
	学	カリキュラムの編成、マネジメント
	官	建設現場提供、講師費用負担
事業効果	県内建設産業への就職率向上	合格率向上、意欲高い即戦力の育成

対象校 / 佐久平総合技術、上田千曲、丸子修学館、上伊那農業、飯田OIDE長姫、木曾青峰、南安曇農業、池田工業、須坂創成、長野工業、更級農業、中野立志館、下高井農林、長野高専

【2級土木・建築施工管理技士補】 土木技術の基礎知識を証明する国家資格

【測量士補】 技術者として基本測量又は公共測量に従事するために必要な国家資格

(4) 事業費

令和3年度予算額 2,501千円



建設技術実践プロジェクト事業（上伊那農業高校）



資格試験の準備講座

（参考）建設産業の就業促進・働き方改革に資する19の取組

平成30年度長野県就業促進・働き方改革戦略会議の建設分野別会議においてとりまとめた建設産業の就業促進・働き方改革に資する次の「19の取組*1」を産・学・官の関係機関*2が連携を強化して実行していく。

*1 「建設産業の次世代を担う人づくり推進事業」は、19の取組の①と②に該当

*2 産:建設業振興基金、長野県建設業協会、長野県測量設計業協会、長野県建設労働組合連合会
学:長野県高校校長会工業部会
官:長野労働局、関東地方整備局、(独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部、長野県

区分	A 担い手の確保	B 担い手の育成	C 働き方改革
若者	建設産業の次世代を担う人づくり推進事業		
	① 建設技術実践プロジェクト(対象:建設系学科高校生)	② 2級土木・建築施工管理技士、測量士補試験準備講座(対象:建設系学科高校生)	
女性	③ SNS等による情報発信	⑩ 建設産業のPR(求職者を対象とした出前講座や現場見学会の開催等)	⑭ ITC活用工事推進やBIM/CIMへの取組等の新技術の活用
	④ 普通高校等の教員・生徒と建設業界がつながる機会確保		
障がい者	⑤ 建設産業のPR(小・中学生やその保護者を対象とした出前講座や現場見学会の開催等)	⑪ 建設キャリアアップシステムの活用推進	⑮ 建設現場等の労働環境改善や福利厚生の充実・人材定着に向けた意識改革等
	⑥ 建設系学科高校の女子生徒増加の取組		
高齢者	⑦ 女性技術者のネットワークづくりの支援	⑫ 関係機関の支援施策の有効活用による資格取得の促進	⑯ 週休2日制促進のための工期設定・増加経費の適正計上等
	⑧ 各関係機関の支援施策の有効活用		
UI/ターン	⑨ 建設産業入職への道筋や入職後のキャリアアップ事例の整理・情報発信	⑬ 研修制度の拡充や優良技術者表彰制度等の運用改善	⑰ 社会保険等の加入対策を推進
	(再掲)⑧ 各関係機関の支援施策の有効活用		
外国人	(再掲)⑧ 各関係機関の支援施策の有効活用	⑰ 社会保険等の加入対策を推進	⑱ ITスキルの習得や柔軟な働き方が可能となる職場環境整備
	(再掲)⑧ 各関係機関の支援施策の有効活用		

関係機関との連携強化

凡例

- 支援策を整理した情報を建設業界と共有することによる支援策活用の利便性を向上
- 建設産業の事業承継に係る課題解決に向けた連携強化
- 施策の検証と改善、新たな取組の検討を継続実施(PDCA)

連携強化すべき取組

関係構成員が単独で行う取組

令和3年度 就労促進に係る取組の概要（実施予定・実績報告）

技術管理室

(赤色着色) R3新規

令和3年4月30日時点まとめ

担当事務所	実施高校	項目	実施概要	時期(月)	期間	対象学年	予定人数(人)	参加実績(人)	場所	協力団体
佐久	佐久平総合技術高校	現場見学	建設現場見学等(農村整備・インフラ整備等)	6月11日	1日	3年	18		佐久地域	建設業協会佐久支部・南佐久支部
		企業実習	インターンシップ	6月8～10日	3日	3年	希望者		佐久地域	建設業協会佐久支部・南佐久支部
		現場見学	建設現場見学等(農村整備・インフラ整備等)	10月下旬～11月初旬	半日	2年	23		佐久地域	建設業協会佐久支部・南佐久支部
上田	上田千曲高校	現場見学	現場見学	未定	1日	3学年	40+2		東北信	建設業協会 上小支部
		企業実習 (インターンシップ)	インターンシップ	7月下旬～8月上旬	2～3日	2学年	40		東北信	ハローワーク 建設業協会 上小支部
		資格関係講習 (施工管理)	2級建築施工管理技士補 試験準備講座	8月上旬	3日	1・2・3年	希望者		長野市内	建設業協会 本部
		企業説明会		11月～12月	半日	1・2年	80+6		校内	建設業協会 上小支部
		意見交換・交流等		11月～12月	2時間	職員			建設業会館	建設業協会 上小支部
丸子修学館高校	丸子修学館高校	現場見学	ICT施工実習	通年	半日×2	2年 3年	25 28		上小地区	建設業協会 上小支部
		現場見学	一般施工実習	3年5～6月 2年 秋口	半日	2年 3年	25 28		上小地区	建設業協会 上小支部
		実務実習 (測量設計等)	ICT機器測量実習	5月31日	半日	2年 3年	25 28		校内	測量設計業協会 東信支部
		実務実習 (工事施工等)	丁張技術実習	5月24日	1日	3年	28		校内	建設業協会 上小支部
		実務実習 (工事施工等)	足場組立実習	5～6月頃	半日	2年 3年	25 28		校内	建設業協会 上小支部
		実技講習 (重機操作等)	バックホー体験実習	5～6月頃	半日×2	2年	25		校内	建設業協会 上小支部
		企業実習 (インターンシップ)	インターンシップ	10月頃	1日	2年	25		上小地区	建設業協会 上小支部
		専門講習 (測量設計等)	測量設計等ICT活用	5月31日	半日	2年 3年	25 28		校内	測量設計業協会 東信支部
		一般講習 (全般)	BIM、3次元測量実習	通年	半日	2年 3年	25 28		校内	測量設計業協会 東信支部
		資格関係講習 (施工管理)	2級土木施工管理技士補 試験準備講座	夏季休業中 8/1～8/12	5日	2年 3年	25 28		長野市	建設業協会 本部
		資格関係講習 (施工管理)	2級建築施工管理技士補 試験準備講座	夏季休業中 8/1～8/12	5日	2年 3年	25 28		長野市	建設業協会 本部
		行政職場体験	企業(行政)説明会	5月	半日	2年 3年	25 28		上小地区	長野県
		企業説明会	企業説明会	3年5月14日 2年 秋口	半日	2年 3年	25 28		上小地区	建設業協会 上小支部
		実務実習 (測量設計等)	水みらい小諸貯水池測量	通年	半日	3年	28		上小地区	(小諸市内測量業者)
		実務実習 (工事施工等)	上田市丸子自治センター防災ベンチ	通年	半日	3年	28		上小地区	(上田市地域振興課)
意見交換・交流等	卒業生と意見交換会	企業説明会・丁張実習時等に合わせて実施	半日	2年 3年	25 28		上小地区	建設業協会 上小支部		
諏訪	富士見高校		調整中							
伊那	上伊那農業高校	現場見学	建設現場((国)153号伊那BP、松本広域公園)	5月、7月	半日	3年	20		伊那、松本	建設業協会伊那支部
		実務実習 (測量設計等)	先端測量技術	10月	半日	2年	20		校内	測量設計業協会 南信支部
		実務実習 (工事施工等)	丁張実習	調整中	1日	3年	20		上伊那地域	建設業協会伊那支部
		実技講習 (重機操作等)	大型重機体験	調整中	半日	2年	20		校内	建設業協会伊那支部
		企業実習 (インターンシップ)	就労希望者の体験	5月～8月	3日以上	2年 3年	希望者		上伊那地域	建設業協会伊那支部
		建設技術実践PJ	公園整備計画策定	6月～2月	3日以上	3年	20		校内&春日公園	測量設計業協会南信支部・建設業協会伊那支部
		企業と学校の意見交換	建設業界各団体と学校側との意見交換会	調整中	半日		10		校内	測量設計業協会南信支部・建設業協会伊那支部

担当事務所	実施高校	項目	実施概要	時期(月)	期間	対象学年	予定人数(人)	参加実績(人)	場所	協力団体
飯田	飯田OIDE長姫高校 (社会基盤工学科)	現場見学	工事現場見学	11月	半日	2年	40		下伊那地区	建設業協会
		実務実習 (測量設計等)	最新機器実習	6月	1日	3年	40		校内・周辺	測量設計業協会
		実務実習 (工事施工等)	松川アダプトプログラム	6月～10月	適宜	3年	10		松川河川敷	
		実技講習 (重機操作等)	バックホウ操作実習	12月	半日 2回	1年	40		校内	建設業協会
		企業実習 (インターンシップ)	インターンシップ	10月	2日	2年	34		下伊那地区	建設業協会 測量設計業協会
		行政職場体験	インターンシップ	10月	2日	2年	6		飯田建設事務所	飯田建設事務所
		一般講習 (全般)	建設現場安全教育実技講習	9月	半日	3年	40		校内	建設業協会
		資格関係講習 (施工管理)	2級土木施工管理技士補 試験準備講座	8月	未定	2年 3年	20		校内	建設業協会 飯田建設事務所
		実技講習	刈払機安全講習	6月～7月	半日 2回	2年 3年	80		校内	建設業協会
		建設技術実践PJ	松川河川敷ランニングロード舗装施工	6月～1月	週1回 半日	3年	10		松川河川敷	建設業協会 測量設計業協会
飯田	飯田OIDE長姫高校 (建築学科)	現場見学	現場見学	11月18日	半日	2年	40		下伊那地区	建設業協会
		現場見学	現場見学	10月	半日	2年	40		下伊那地区	飯田建設事務所
		実技講習	瓦葺き実技講習会	10月	半日 2回	1年 2年	80		校内	瓦事業組合
		企業実習 (インターンシップ)	総合建設業職場体験	10月5日,6日	1～2日	2年	28		下伊那地区	建設業協会
		行政職場体験	インターンシップ	10月5日,6日	1～2日	2年	12		飯田市 飯田建設事務所	飯田市 飯田建設事務所
		一般講習 (全般)	建設現場安全教育実技講習会	12月	半日	3年	40		校内	建設業協会
		一般講習 (全般)	講演会(女性技術者)(建築関係)	12月	半日	2年	40		校内	建設業協会
		資格関係講習 (施工管理)	2級建築施工管理技士補 試験準備講座	8月	2～3日	3年	40		校内	建設業協会
木曾	木曾青峰高校	実務実習 (測量設計等)	丁張実習	5月	1日	3年	34		校外	建設業協会 木曾支部
		専門講習 (測量設計等)	CAD実習	6月	半日	3年	16		校内	建設業協会 木曾支部
		実技講習 (重機操作等)	刈払機実習	10月	半日	1年	40		校内	建設業協会 木曾支部
		専門講習 (測量設計等)	測量技術講習	10月	2時間	2年	16		校内	測量設計業協会 中信支部
		現場見学	砂防堰堤等の工事見学	5～11月	2時間	3年	10		校外	
安曇野	南安曇農業高校	学校祭での展示	重機等の展示 (ロータリ除雪機、パネル)	10月3日	1日	—	—		学校	—
		工事現場見学	工事現場見学	7月29日	1日	1	41		別途検討 (市内)	建設業協会
		工事現場見学	舗装工事現場見学または橋梁工事現場見学	5月～6月	半日	2	25		別途検討 (市内)	建設業協会
		資格関係講習 (施工管理)	2級土木施工管理技士補 試験準備講座	8月3日～5日	3日	3	30		校内	建設業協会
		企業実習	企業実習(インターンシップ)	8月3日～5日	3日	2	35		中信地区	—
		実務研修	鉄筋結束	9月2日	午前	2	25		校内	建設業協会
		実務研修	型枠製作	9月9日	午後	2	25		校内	建設業協会
		実務研修	建設重機の運転実務	10月7日	午後	2	25		学校の 第2農場内	建設業協会
		測量講習会	測量技術講習会、GNSS基準点測量	9月16日	1日	2	35		学校の 第2農場内	測量設計業協会
		実務研修	U字溝設置	11月4日	午後	2	25		学校の 第2農場内	建設業協会
建設技術実践PJ	トータルステーション測量実習 校内通路のリニューアル	5月～6月	3日	3	15		校内	測量設計業協会		

担当事務所	実施高校	項目	実施概要	時期(月)	期間	対象学年	予定人数(人)	参加実績(人)	場所	協力団体	
大町	池田工業高校	現場見学	建築現場	9月	半日	2年	20		大北地域	建設業協会 大北支部	
		実技講習	重機体験・測量体験	9月	半日	2年	20		大北地域	建設業協会 大北支部	
		資格関係講習 (施工管理)	2級建築施工管理技士補 試験準備講座	未定		3年	20			建設業協会 本部	
須坂	須坂創成高校	実技講習 (重機操作等)	バックホウ操作実習	7月～8月	1日	2年 3年	33 38		校内実習地	建設業協会 須坂支部	
長野	長野工業高校 (土木工学科)	現場見学	土木工事現場見学	通年	半日	全学年	各40名		北信地区	建設業協会 長野支部	
		企業実習 (インターシップ)	企業実習	夏期休業中	1～3日	1・2年	希望者 約60名		北信事業所	建設業協会 長野支部	
		専門講習 (測量設計等)	UAV講習	10月	半日	1年	40		校内	市内企業	
		専門講習 (測量設計等)	測量技術講習	6月	半日	2年	39		校内	測量設計業協会	
		専門講習 (測量設計等)	丁張設置研修	5月	1日	3年	38		校内	建設業協会 長野支部	
		専門講習 (測量設計等)	土質試験他研修	6月	1日	3年	38		校内	市内企業	
		専門講習 (工事施工等)	配筋研修	10月	半日	2年	39		校内	長野県鉄筋業協会	
		専門講習 (工事施工等)	配筋研修	10月	半日	3年	38		校内	長野県鉄筋業協会	
		専門講習 (工事施工等)	型枠設置研修	11月	半日	2年	39		校内	建設業協会 長野支部	
		専門講習 (工事施工等)	型枠設置研修	11月	半日	3年	38		校内	建設業協会 長野支部	
		資格関係講習 (施工管理)	2級土木施工管理技士補 試験準備講座	8月	3日程度	2・3年	希望者		校内・市内	建設業協会 本部	
		資格関係講習 (測量士補)	測量士補 試験準備講座		3～5日	1・2年	希望者		校内・市内	測量設計業協会	
		建設技術実践PJ	裾花川河川敷整備	7月～12月	3h/日	3年	約12名		校内・校外	建設業協会 長野支部	
		長野工業高校 (建築科)	長野工業高校 (建築科)	現場見学	中～大規模の建築現場見学	11月29日	半日	1年 3年	40 40		北信地区
専門講習 (測量設計等)	積算実務講習			未定	3h×2程度	2年	41		校舎内	別途協議	
専門講習 (工事施工等)	施工図講習			未定	3h×2程度	3年	40		校舎内	別途協議	
資格関係講習 (施工管理)	2級建築施工管理技士補 試験準備講座			8月	3日間	2・3年	希望者		長野市内	建設業協会 本部	
更級農業高校	更級農業高校	現場見学	土木工事現場見学	6～7月	半～1日	2・3年	10		北信地区	建設業協会 長野支部	
		企業実習 (インターシップ)	土木工事現場見学	夏期休業中	3～5日	1・2年	10		北信地区	建設業協会 長野支部	
		企業説明会		5～6月	半日	2・3年	20		本校	別途協議	
	長野工業高等専門学校		調整中								
北信	中野立志館高校	工事現場見学		6月	半日	2年	15			建設業協会 中高支部	
		工事現場見学		11月	半日	3年	21			建設業協会 中高支部	
		現場実務実習	測量実習	9月	半日	3年	21			測量設計業協会 北信支部	
		一般講習	3Dスキャナー操作講習	未定	未定	3年	21		学校内	建設業協会 中高支部	
	下高井農林高校	工事現場見学			8月	半日	3年	22		長野市	建設業協会 飯山支部
		講義、実技講習	除雪車両の操作体験		8月	半日	2年	17		学校内	建設業協会 飯山支部

建設系学科高校生等の建設産業への就労状況について(令和2年度)

令和3年3月1日現在

※ 農業科、工業科、総合学科のある高校等に対して、「土木系」、「農業土木系」、「建築系」、「造園系」の科目を専攻した生徒を対象に回答を依頼

高校名	学科名	就労促進事業実施状況	次世代を担う人づくり推進事業		卒業生計 (1)+(2)+(3)	(1) 進学者数			(2) 就職者数											(3) その他	建設系への進学・就職		建設産業への入職数		建設業・測量設計業のうち県内就職割合				
			建設技術実践PJ	資格試験準備講座		進学先専攻学科内訳		うち建設業(①+②+③+④)				うち測量業・建設コンサル業(⑤+⑥+⑦)			うち公務員(建設)	その他	人数	割合	人数		割合								
						技術系(土木・建築)	その他	就職先			就職先			県外								県内	県外						
								技術	技能	事務	技術	事務	⑦																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦																							
1	佐久平総合技術高校 食農クリエイト科 環境共生コース	△ 中止			10	8		8	1	1		1			0				0		1	1	100.0%	1	100.0%	100.0%			
2	上田千曲高校	○		△ 中止	39	25	16	9	13	9	6	1		2	0				0	4	1	25	64.1%	9	69.2%	77.8%			
3	丸子修学館高校	○		△ 中止	21	9	7	2	8	8	6	2			0				0		4	15	71.4%	8	100.0%	100.0%			
4	上伊那農業高校	○	○	△ 中止	20	9	5	4	11	2		2			1	1			0	8		8	40.0%	3	27.3%	100.0%			
5	飯田OIDE長姫高校 社会基盤工学科	○	○	△ 中止	37	14	3	11	23	12	5	3		4	6	6			0	5		21	56.8%	18	78.3%	77.8%			
	建築学科	○		△ 中止	34	19	10	9	13	13	8	3		2	0				0		2	23	67.6%	13	100.0%	84.6%			
6	木曾青峰高校	○			31	22		22	9	2	2				0				0	7		2	6.5%	2	22.2%	100.0%			
7	南安曇農業高校	○		△ 中止	36	17	6	11	19	8	8				0				0	11		14	38.9%	8	42.1%	100.0%			
8	池田工業高校	○		△ 中止	34	18	12	6	16	9	1	8			0				0	7		21	61.8%	9	56.3%	100.0%			
9	須坂創成高校	○			30	15		15	15	1		1			0				0	14		1	3.3%	1	6.7%	100.0%			
10	長野工業高校 土木科	○	○	△ 中止	36	5	1	4	31	19	14	2		3	2	2			3	7		25	69.4%	24	77.4%	85.7%			
	建築科	○		△ 中止	38	24	22	2	14	14	9	3	1	1	0				0			36	94.7%	14	100.0%	92.9%			
11	更級農業高校				141	50		50	90	12	9		2	1	0				0	78	1	12	8.5%	12	13.3%	91.7%			
12	中野立志館高校	○			25	8	2	6	17	13	7	6			0				0	4		15	60.0%	13	76.5%	100.0%			
13	下高井農林高校	○			62	33	1	32	27	6	6				1	1			0	20	2	8	12.9%	7	25.9%	100.0%			
13校 小計					11校 13学科	3校	1校	594	276	85	191	307	129	81	32	3	13	10	10	0	0	3	165	11	227	38.2%	142	46.3%	90.6%
次世代を担う人づくり推進事業 実施校					295	140	82	58	148	94	57	24	1	12	9	9	0	0	3	42	7	188	63.7%	106	71.6%	88.3%			

長野県就業促進・働き方改革推進方針（産業分野別編）

令和3年3月31日改訂

産業分野	建設
------	----

【現状】

- 長野県の建設業許可業者数（建設総合統計年度報による）、建設業就業者数（国勢調査による）は長期的に減少。平成17年度の建設業者数9,918者、建設業就業者数101,132人から平成27年度は同じく7,834者、80,559人と、10年間で約2割の減。
- 若手比率の低下と高年齢化の進行。長野県の建設業従事者80,559人（平成27年度）のうち29歳以下の若手は7,407人で1割に満たないのに対し、60歳以上は23,600人で約3割を占めている。今後、高年齢者の退職による深刻な担い手不足や、専門的技術の継承困難が想定される。
- 建設投資額（全国）は、バブル後大きく減少し、平成24年度には平成7年度の約3割にまで落ち込んだが、平成25年度からやや回復して漸増しつつ現在は約4割まで戻している。経営が厳しい中、各企業においては若手人材を育成する余裕を失っている。
- 長野県の新規高等学校卒業者の建設業求人数は、平成24年度以降、大幅に増加し、平成30年度以降は1,000人を超えているが、就職内定者数は平成27年度から減少後、横ばい傾向。（平成27年度 315名 → 令和元年度 235人）
- 建設業及び測量設計業等へ就職並びに建設系専攻科へ進学した長野県の建設系学科高校生等は、令和元年度は254人。（長野県建設部調べ）
- 令和元年入職者に占める女性の割合は、全国の全産業平均が54.8%に対して建設業は19.4%であり、長野県の全産業平均が52.6%に対して建設産業は12.5%と低水準。（出典：女性の定着促進に向けた建設産業行動計画、雇用動向調査から長野県建設部調べ）
- 県内の平成29年3月新規高等学校卒業者の入職後3年目の離職率は、全産業平均が36.0%であるのに対して建設業は43.8%と高水準であるが減少傾向。（長野労働局調べ）
- 長野県では、平成23年度から建設系学科高校生等を対象とした実習教育を建設産業団体との協働により取り組み、令和元年度では13の高校から延べ1,904人の生徒が参加。
- 長野県の建設産業における労働災害は、平成30年度の死傷者数が279人で平成11年度（647人）の約4割と低下傾向にあるものの、他産業に比べ依然として多い状況。
- 長野県内の建設業における外国人労働者数（長野労働局調べ）は令和2年10月時点で977人（対前年増減比19.9%）であり、全産業総数19,858人（同比-0.8%）に対し4.9%と占める割合は小さいが、年々約2割の増加が継続している。

【課題】旧3K（きつい、きたない、きけん）から新3K（給与、休暇、希望）へ

（1）建設産業に対する更なる認知度の向上

建設系学科の高校生だけでなく、普通科の高校生、小・中学校の児童・生徒やその保護者、さらに女性などへの幅広いPR。

- (2) 建設人材の県外流出の防止と県外からの確保
一度県外に進学、就職した学生・社会人のUターンや、住みたくなる本県の魅力発信強化によるIターンなど、県外からの人材確保。
- (3) 建設産業の持続的経営安定と労働環境の更なる改善
地域の安全・安心を守る建設産業の持続的な経営の安定。
週休2日制の定着、長時間労働の解消、労働災害防止対策の推進など、若年者や女性などにも働きやすい職場づくり。
適正な賃金水準の確保、社会保険等の加入徹底などによる処遇の改善と地位の向上。
- (4) 若手人材の育成と技術継承
人材育成と技術継承を行う場と機会の確保。
- (5) ICT等を活用した建設産業の生産性向上と更なるスキル向上
人口減少に伴う労働人口の減少に対応するための生産性向上が必要。また、ICT等先端技術に対応するため、建設技術者のスキル向上が必要。
- (6) 外国人材の適正な受入れ
外国人材の適正な受入に当たって、建設産業における働く人の処遇、労働環境の改善を進めるとともに、制度の理解促進が必要。

【施策の方向性】

① 建設産業の理解促進と多様な人材の活用

【取組】

- 小・中学生及びその保護者や建設産業への就労を検討している求職者を対象とした出前講座や現場見学会の開催、建設産業における働き方改革等についての取組や県内企業等の情報発信。
- 普通高校等の教員・生徒と建設業界がつながる機会の確保。
- 長野県出身で県外に進学した学生、特に建設系学科卒業生に対して、メールマガジン等の配信によるUターン促進。
- 建設系学科高校生を対象とした官民連携による就労促進事業や資格取得支援の継続実施。
- 女性技術者のネットワークづくりの支援や、建設産業団体と建設系学科高校が連携したものづくり女子ミーティングの実施等により建設系学科高校の女子生徒増加を促進。
- 各関係機関の支援施策の有効活用による高齢者、障がい者の就労促進。
- 建設産業入職への道筋や入職後のキャリアアップ事例の整理・情報発信。
- 建設キャリアアップシステムの活用推進。
- 週休2日を考慮した適正工期への県民理解を求める周知活動。

【施策の方向性】

② 働きやすい・働きたくなる環境づくりと建設スキルアップへの支援

【取組】

- 公共工事等における平準化の促進、並びに地域建設企業の経営安定に寄与する契約制度の検討。
- 週休2日制促進のため、公共工事において週休2日が確保できる工期の設定をおこなうとともに、増加経費を適正に計上。
- 若手育成と技術継承の観点から職場の内外における研修制度の拡充や機会の提供、優良技術者表彰制度等の運用改善。
- 建設現場の生産性向上として、3次元測量や3次元データを活用したICT活用工事の更なる推進や公共工事の計画から施工、維持管理までを3次元モデルで行うBIM/CIMに産学官の連携で取り組むなど、新技術の活用を促進。
- 関係機関の支援施策の有効活用による資格取得の促進ならびにITスキルの習得やテレワークなどの柔軟な働き方が可能となる職場環境の整備。
- 最新の設計労務単価、資材等の実勢価格を適切に反映した建設工事等の予定価格設定。
- 技能労働者への適正な賃金支払い等の処遇改善の促進。
- 入札参加資格申請者に社会保険等の加入を義務づけるとともに建設工事の1次下請負業者を社会保険加入建設業者に限定するなど社会保険等の加入対策を推進。
- 過重労働防止対策とトータルメンタルヘルスケア対策の推進や適切な労務管理の実施に係る指導、災害発生ゼロに向けて業界を挙げて労働安全を徹底するための労働安全管理講習会、安全パトロール等を推進。
- 建設工事現場等の環境改善や福利厚生の実施などによる若年者や女性が働きやすい魅力ある職場づくりを推進。
- 子育て世代を含む全ての人が働きつづけられる環境整備をするため、イクボス宣言の推進や国や県の認定制度活用など、人材定着に向けた意識改革等を推進。

【施策の方向性】

③ 関係機関との連携強化

【取組】

- 関係機関の担い手確保・育成に関わる支援策を整理した情報を建設業界と共有し、支援策活用の利便性向上を図る。
- 建設産業の事業承継に係る課題解決に向けた関係部局、関係機関との連携強化。
- 産・学・官の連携と適正な役割分担による施策の実行。
- 施策の検証と改善、新たな取組の検討を継続実施（PDCA）。

建設産業に係る就業促進・働き方改革に資する19の取組

区分	A 担い手の確保	B 担い手の育成	C 働き方改革									
若者	建設産業の次世代を担う人づくり推進事業											
	① 建設技術実践プロジェクト(対象:建設系学科高校生)											
	② 2級土木・建築施工管理技士、測量士補試験準備講座(対象:建設系学科高校生)											
	③ SNS等による情報発信	⑨ 建設産業入職への道筋や入職後のキャリアアップ事例の整理・情報発信	⑩ 建設産業のPR(求職者を対象とした出前講座や現場見学会の開催等)									
	④ 普通高校等の教員・生徒と建設業界がつながる機会確保											
	⑤ 建設産業のPR(小・中学生やその保護者を対象とした出前講座や現場見学会の開催等)											
⑥ 建設系学科高校の女子生徒増加の取組	⑪ 建設キャリアアップシステムの活用推進											
⑦ 女性技術者のネットワークづくりの支援												
⑧ 各関係機関の支援施策の有効活用				⑫ 関係機関の支援施策の有効活用による資格取得の促進								
(再掲)⑧ 各関係機関の支援施策の有効活用												
(再掲)③ SNS等による情報発信		⑬ 研修制度の拡充や優良技術者表彰制度等の運用改善										
(再掲)⑧ 各関係機関の支援施策の有効活用												
女性	⑭ ICT活用工事推進やBIM/CIMへの取組等の新技術の活用		⑮ 建設現場等の労働環境改善や福利厚生の実施・人材定着に向けた意識改革等		⑯ 週休2日制促進のための工期設定、増加経費の適正計上等							
						⑰ 社会保険等の加入対策を推進						
				⑱ ITスキルの習得や柔軟な働き方が可能となる職場環境整備								
							⑲ 技能労働者への適正な賃金支払い等の処遇改善の促進					
		⑲ 技能労働者への適正な賃金支払い等の処遇改善の促進										
								⑲ 技能労働者への適正な賃金支払い等の処遇改善の促進				
⑲ 技能労働者への適正な賃金支払い等の処遇改善の促進												
	障がい者		⑲ 技能労働者への適正な賃金支払い等の処遇改善の促進		⑲ 技能労働者への適正な賃金支払い等の処遇改善の促進							
				高年齢者		⑲ 技能労働者への適正な賃金支払い等の処遇改善の促進			⑲ 技能労働者への適正な賃金支払い等の処遇改善の促進			
							UIJターン			⑲ 技能労働者への適正な賃金支払い等の処遇改善の促進	⑲ 技能労働者への適正な賃金支払い等の処遇改善の促進	
		外国人										⑲ 技能労働者への適正な賃金支払い等の処遇改善の促進

関係機関との連携強化

- ・ 支援策を整理した情報を建設業界と共有することによる支援策活用の利便性を向上
- ・ 建設産業の事業承継に係る課題解決に向けた連携強化
- ・ 施策の検証と改善、新たな取組の検討を継続実施(PDCA)

凡例

連携強化すべき取組

関係構成員が単独で行う取組

災害時における応急対策業務に関する協定について

R3.7.30 技術管理室

1 背景

- 令和元年東日本台風災害では、千曲川堤防の決壊により広範囲に氾濫土砂の堆積等の被害を受け、県が県建設業協会に応急対策の実施を要請。
- 堆積土除去については、県道及び市道等を一体的に対応する必要があり、県建設業協会各支部が連携して対応した。
- 県営住宅の空き部屋等を発災後に緊急的に修繕して活用するなど、多様な手段による速やかな応急的な住宅の確保について、県建設業協会から提案があった。

2 課題

- 面的な被災に対し、県及び市町村が管理する公共施設の一体的な応急対策が可能な体制を確保するとともに、一元的な指示系統の検討が必要。
- また、大規模災害の応急対策にあたり、各市町村内の建設業団体との協定のみでは十分対応できない事態が想定されるため、市町村においてもより広域的な応援体制の構築が必要。
- 県営住宅等の県有施設を被災者が一時的に使用可能とするための応急的修繕について、予め協定に協力内容を明示して災害時の迅速な被災者支援の対応を図ることが必要。

3 対応案

(1) 県の細目協定の改定

- 県、市町村が相互に協力し、指示内容を調整する旨を追加し、連携を図る。
- 建設企業が業務に従事しやすい環境整備のため、通常行う書面手続き等を明記。
- 県有施設を被災者支援として一時使用可能とするための応急的修繕を協力内容に追加。

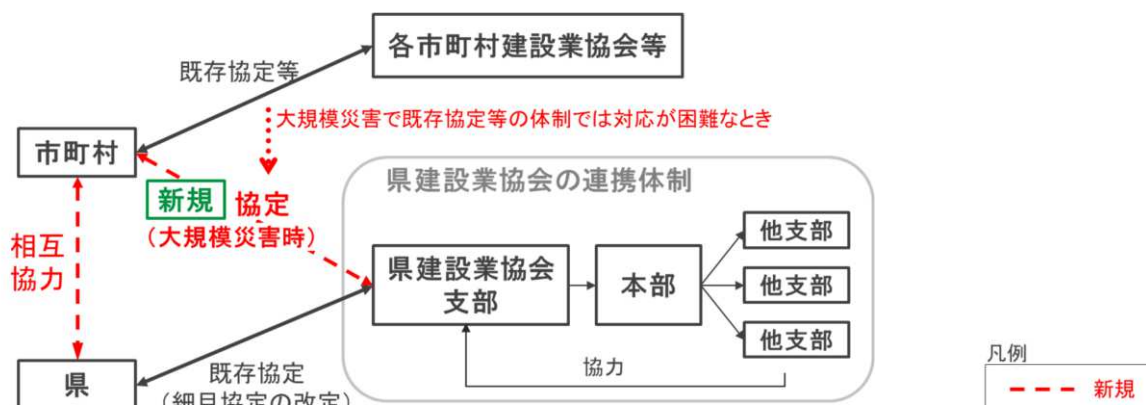
(2) 市町村と県建設業協会支部との新たな協定の締結

◇ **協定の対象**:市町村が管理する公共施設における大規模災害時の応急対策業務

◇ **締結者**:長野県建設業協会支部、市町村

(協定案の作成や市町村と協会との調整は県で実施)

- 県、市町村が相互に協力し、指示内容を調整する旨を追加し、連携を図る。
- 県と市町村が管理する公共施設の一体的な応急対策ができる体制を確保。
- 市町村内の建設業団体等のみでは対応できない大規模な災害への対応として、県全域の建設業者で構成される県建設業協会支部に広域的な応援要請ができる体制を確保。



● 災害時における応急対策業務に関する細目協定の締結状況

7月19日時点

支部	締結日	備考
南佐久	8月18日	締結式
佐久	8月18日	締結式
上小	7月6日	
諏訪	調整中	
伊那	6月30日	
飯田	調整中	
木曾	調整中	
松筑	6月30日	
安曇野	6月30日	
大北	7月1日	締結式
更埴	7月28日	
須坂	7月21日	
長野	7月14日	
中高	7月6日	
飯山		

● 7月～ 締結に向けた打合せ（市町村、協会）、市町村の協定締結（順次）

令和元年東日本台風 災害復旧工事の進捗状況

長野県

令和3年6月末時点

災害復旧工事
5,257箇所

※廃工,改良復旧除く



*着手率は、本工事の契約済箇所を集計。

期 間 R元～R3年度

復旧費 約967億円

※廃工,改良復旧費を除く。

地域別 進捗状況

※箇所数により算出。施設復旧箇所数は改良復旧の親災を除く。

地域	箇所数	上段：済・率（本工事着手）	下段：済・率（工事完了）	備考
佐久	2,001	1967 98.3%	1357 67.8%	
上田	553	537 97.1%	302 54.6%	
松本	119	119 100%	105 88.2%	
長野	2,049	2048 99.95%	2029 99.0%	
北信	487	487 100%	469 96.3%	
南信・大北	43	41 95.3%	39 90.7%	

事業種別 進捗状況

※箇所数により算出。改良復旧の親災を除く。復旧費は査定決定額による。

項目	箇所数	上段：済・率（本工事着手）	下段：済・率（工事完了）	備考 (復旧事業の概要等)
河川	780	778 99.7%	539 69.1%	期 間 R元～R3年度 復旧費 約287.3億円
道路	440	435 98.9%	391 88.9%	期 間 R元～R3年度 復旧費 約87.5億円 橋梁：29ヵ所
砂防	67	67 100%	32 47.8%	期 間 R元～R3年度 (災害関連はR2年度) 復旧費 約50.3億円
林務施設	226	208 92.0%	132 58.4%	期 間 R元～R3年度 復旧費 約28億円
農地	2,911	2,904 99.8%	2,732 93.9%	期 間 R元～R3年度 復旧費 約169.6億円
農業用施設	756	735 97.2%	409 54.1%	期 間 R元～R3年度 復旧費 約149.3億円
下水	44	44 100%	38 86.4%	期 間 R元～R3年度 復旧費 約183.4億円 (農業集落排水含む)
都市公園	19	19 100%	19 100%	期 間 R元～R2年度 復旧費 約7.8億円
公営住宅	9 〔団地数〕	9 100%	9 100%	期 間 R元～R2年度 復旧費 約3.7億円

令和元年東日本台風 改良復旧の状況

長野県 令和3年6月末時点

- ・佐久市田子川等16箇所(市町村2箇所含)で改良復旧事業を実施
- ・令和3年度から令和5年度の完成目標で事業を推進し、2箇所が完了



事業	路線・河川名	市町村	箇所	内容	地元説明	測量設計	用地調査	用地補償	工事
災害復旧助成事業	(一) 谷川	佐久市	入沢	護岸	済	済	済	済	済
	(一) 田子川	佐久市	常和	護岸	済	済	済	済	済
	(一) 滑津川	佐久市	石神	築堤・護岸	済	済	済	済	済
	(一) 千曲川(上流)	佐久市	桜井	遊水池	実施中	実施中	未着手	未着手	未着手
	(一) 千曲川(下流)	野沢温泉村 栄村～飯山市	東大滝工区 箕作・月岡工区	築堤・護岸	済	済	済	済	済
災害関連事業	(準) 南沢(砂防)	佐久市	常和南	溪流保全	済	済	済	済	済
	(一) 沢山川	千曲市	雨宮	矢板護岸	済	済	-	-	済
	(一) 余地川	佐久穂町	余地	護岸	済	済	済	済	済
	(一) 抜井川、余地川合流	佐久穂町	海瀬	護岸	済	済	済	済	済
	(一) 抜井川	佐久穂町	向原	護岸	済	済	済	済	済
	(主) 梓山海ノ口線	川上村	男橋	橋梁	済	済	-	-	実施中
	(準) 小川(砂防)	川上村	居倉	溪流保全	済	済	済	済	済
	(主) 大町麻績インター千曲線	生坂村	込地	拡幅	済	済	-	-	済
	(主) 豊野南志賀公園線	高山村	八滝	拡幅	済	済	済	済	済
災害関連事業(市町村)	(市) 布下滋野線	東御市	布下橋	橋梁新設	済	済	済	済	済
	(普) 高岡川	長野市	若穂保科	護岸	済	済	済	済	済

令和2年7月梅雨前線豪雨 施設災の状況

区分	工種	決定箇所数				廃工	着手箇所数	着手率	完了箇所数	完了率
		河川・砂防	道路	橋梁						
県工事	箇所数 (決定額)	214 (9,237)	154 (4,083)	60 (5,154)		1	209	98.1%	17	8.0%
市町村工事	箇所数 (決定額)	204 (2,374)	11 (115)	192 (1,740)	1 (519)	0	200	98.0%	143	70.1%
計		418 (11,611)	165 (4,198)	252 (6,894)	1 (519)	1	409	98.1%	160	38.4%

改良復旧の状況

- ・一級河川青木川及び一般県道大島阿島線の2箇所での改良復旧事業を実施
- ・令和3年度から令和4年度の完成目標で事業を推進中

長野県 令和3年6月末時点



事業	路線・河川名	市町村	箇所	内容	地元説明	測量設計	用地調査	用地補償	工事
災害関連事業	(一) 青木川	大鹿村	唐沢	護岸	済	済	—	—	実施中
	(一) 大島阿島線	喬木村	加々須	新道整備	済	済	実施中	実施中	実施中

令和3年度 高校生を対象とした建築現場体験について

令和3年7月30日

施設課

1 目的

県内の建築学科を有する高等学校の生徒を対象に、担い手の育成として、営繕（建築）工事現場での品質確保検査の現場体験等を行う。

2 実施内容

- (1)開催日 令和3年8月26日（木） 13：00～15：00（予定）
- (2)場 所 県庁舎（立体駐車場、本館棟・議会棟ほか）（長野市大字南長野）
- (3)参加高校 長野県長野工業高等学校（建築科 約40人）
- (4)建築現場体験
- ① <現場体験> 現在工事中の庁舎耐震改修工事での現場検査を体験する。
- ・工事名 県庁舎立体駐車場機械棟耐震改修工事（令和3年9月竣工予定）
 - ・体験内容 鉄骨耐震ブレースの建方精度検査、HTB締付確認 等
 - ・説明者 施工者：川浦土建株式会社（長野市）
- ② <対策済見学> 対策済の庁舎の耐震対策及び浸水対策を見学する。
- ・見学内容 県庁舎の耐震対策（免震工法、RC耐震壁）
庁舎内の浸水対策（止水板、止水扉等）
 - ・説明者 発注者：長野県建設部施設課

3 開催にあたっての留意事項

(1)新型コロナウイルス感染症対策

開催にあたっては、新型コロナウイルス感染防止のため以下の対策を実施する。

- ・少人数グループ（10人程度）による体験
- ・対人距離の確保
- ・マスクの常時着用
- ・換気の徹底
- ・手指の消毒設備の設置

(2) 熱中症対策

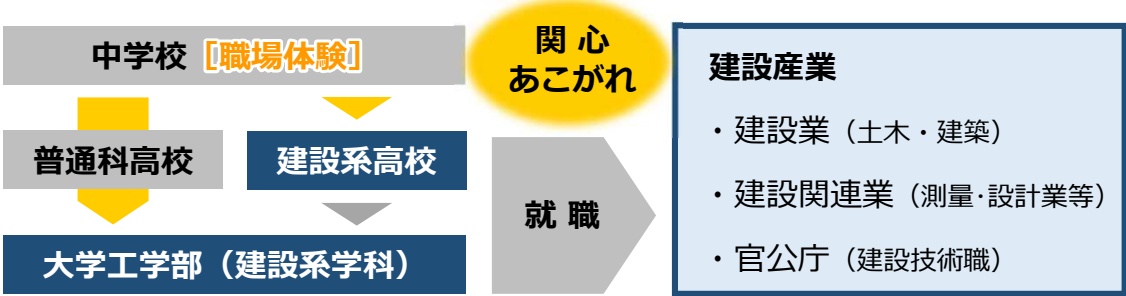
当日は気温の上昇が予想されること、また、マスク着用により熱中症のリスクが高まることから、こまめな水分補給や十分な休憩の確保に留意しながら現場体験等を実施する。

＼ 建設産業の担い手確保のために ／

建設現場における 中学生の職場体験学習の 受入れについて

長野県 建設部 建設政策課 技術管理室

建設業の魅力を中学生へ



中学生は、初めての進路選択の時期

- ▶ 建設系高校、大学工学部（建設系）を目指す生徒を増やしたい

職業選択には、子どもの頃の体験が大きく影響

- ▶ 建設産業への「関心」「あこがれ」を抱いてもらいたい

中学校の職場体験学習とは

生徒が事業所などの職場で働くことを通じて、
職業や仕事の実際について体験したり、
働く人々と接したりする学習活動

(文部科学省)

全国のほとんどの中学校で実施

【実施手順（例）】

- ▶ 中学生は学校が用意した会社リストから体験先を選択
- ▶ 2～5人程度に分かれて、地域の会社に配属
- ▶ 1～5日間程度 受入れ先の会社へ通い、仕事を体験

職場体験学習がつなぐ双方のニーズ

建設現場

- 建設産業の担い手を確保したい
- 中学生へのPRの機会がほしい

教育現場（中学校）

- 様々な職業を体験させたい
- 災害を契機に建設業への関心の高まり

建設現場における
職場体験学習

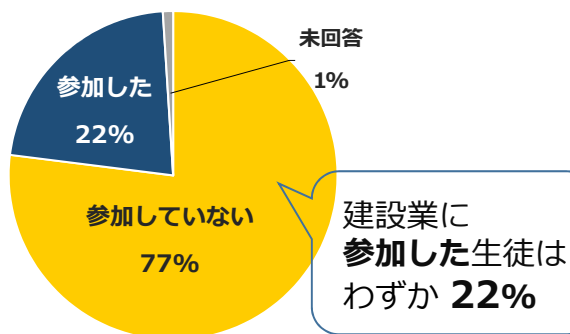
学習プログラムに組み込まれることで
毎年、全ての中学校に対するPR機会が生まれる

建設業における職場体験学習の受入れ状況

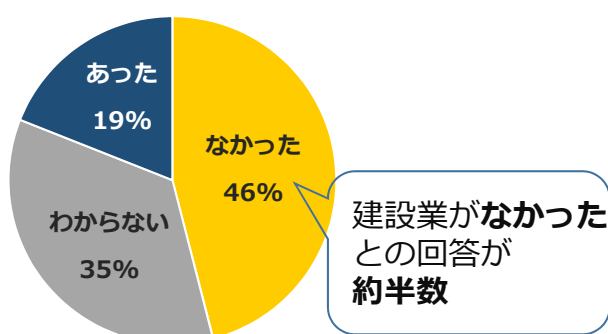
【高校生（建設系学科）へのアンケート結果】

（出典）建設業振興基金

Q 中学生のとき「建設業」の職場体験等に参加しましたか？



Q 学校が用意した会社リストの中に「建設業」はありましたか？



- 【課題】 ▶ 「安全」で「魅力的」な体験が難しい...
▶ 建設産業と中学校との関係が希薄...

建設現場への受入れを進めるために

今後の進め方（案）

Step 1 受入れプログラムの検討・モデル事例の実施

- ▶ 「出前講座」方式のプログラム検討 **【千曲市でのモデル事例】**
- ▶ 「リアル版職場体験」の建設現場への受入れプログラム検討

Step 2 建設企業と中学校とのマッチング

- ▶ 受入れ企業リスト作成（受入れ企業募集）
- ▶ リストを中学校、市町村教育委員会へ配布